

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

◇ 告 示 鳥取県財政状況の公表

鳥取県営企業の業務状況の公表

鳥取県営病院事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百十七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十九年十月一日から昭和六十年三月三十一日までの間における

鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和六十年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き	3
2 昭和60年度当初予算について	3
(1) 概 要	3
(2) 一般会計歳入予算	6
(3) 一般会計歳出予算	9
(4) 特別会計歳入歳出予算	13
3 昭和59年度財政運営の状況について	14
(1) 概 要	14
(2) 昭和59年度補正予算の概要	14
(3) 昭和59年度収入及び支出の概要	18
4 県民の県税負担状況について	23
5 県債及び一時借入金について	26
(1) 県債について	26
(2) 一時借入金について	27
6 公有財産について	28
7 結 び	28

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和59年10月1日から昭和60年3月31日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態につきまして県民の皆様のご理解をいただきますとともに、今後の財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第であります。

2 昭和60年度当初予算について

(1) 概 要

昭和60年度の本県財政は、歳入面では、県税、地方交付税等の一般財源に大幅な伸びが期待できないことに加え、財源対策債の廃止等に伴う一般財源への振替わりがあり、他方、歳出面では、公債費、人件費等の義務的経費が増加することが見込まれる等、従来にもまして厳しい財政環境が予想されます。

このような財政状況を踏まえ、昭和60年度当初予算の編成に当たっては、行財政全般にわたってその見直しを行い、経費の合理化を図る一方、限られた財源の中で歳出内容の質的充実に努め、財政の健全化にも留意しながら、国の予算、地方財政計画を下に、本県の特徴をも考慮し、長期的な展望に立つて、県勢の発展と県民福祉の充実に向上を図ることを基本といたしまして、県づくりの目標である

ア 健康で明るい生活

イ 快適でうるおいのある社会

ウ 豊かな文化と人づくり

エ 幸せな暮らしをきずく産業の振興

オ 住みよい郷土の基礎づくり

の重点施策を着実に進めるとともに、「わかとり国体」及び「わかとり大会」の開催経費、地場産業の振興を図るための経費、企業誘致活動を推進するための経費等に特段の配慮をいたしました。

上記の基本方針に基づいて編成した昭和60年度一般会計予算は、総額2,554億6,300万円であり、前年度当初予算額2,541億円に対し、0.5%の僅かな増となっております。(第1図参照)

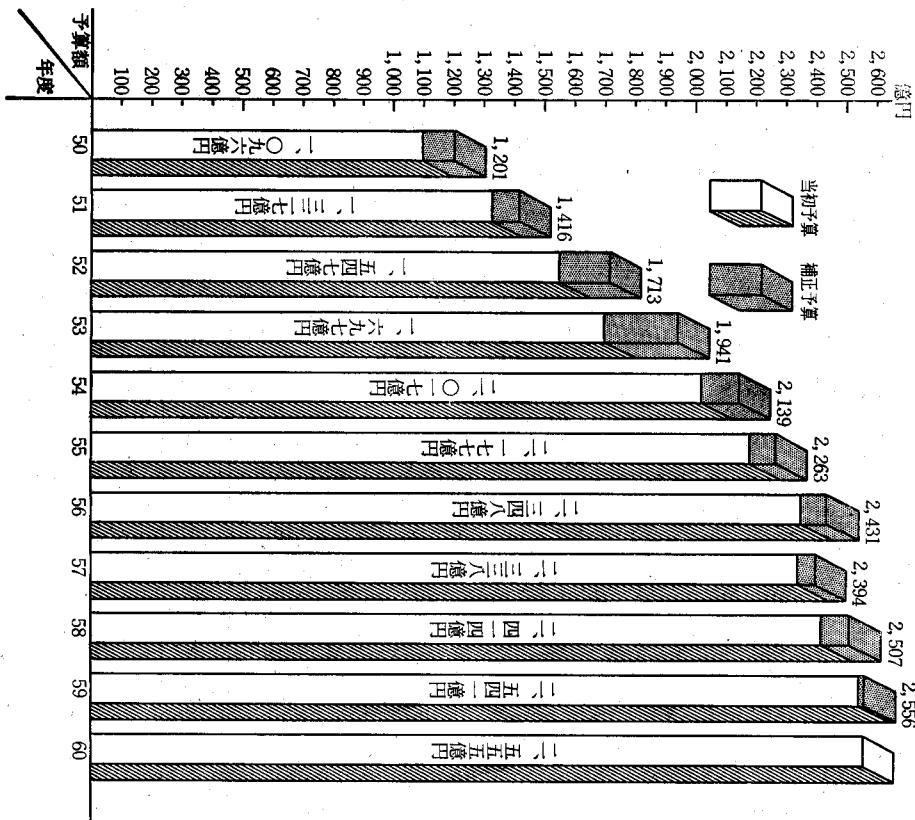
この歳出予算の内訳は、

人 件 費	732億3,571万余円
投 資 的 経 費	880億5,283万余円
維 持 補 修 費	16億7,587万余円
扶 助 費 及 び 公 債 費	355億9,342万円
そ の 他 一 般 行 政 費	569億516万円

となつております。

歳入予算では、県税については、昭和59年度の決算見込額をもとに、経済情勢の推移等を勘案し、さらに税制改正を見込んで、365億2,032万円を、地方交付税については、昭和60年度の地方財政計画及び前年度の決定額を勘案して、812億2,200万円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して、それぞれ計上しております。

第1図 一般会計予算規模の推移



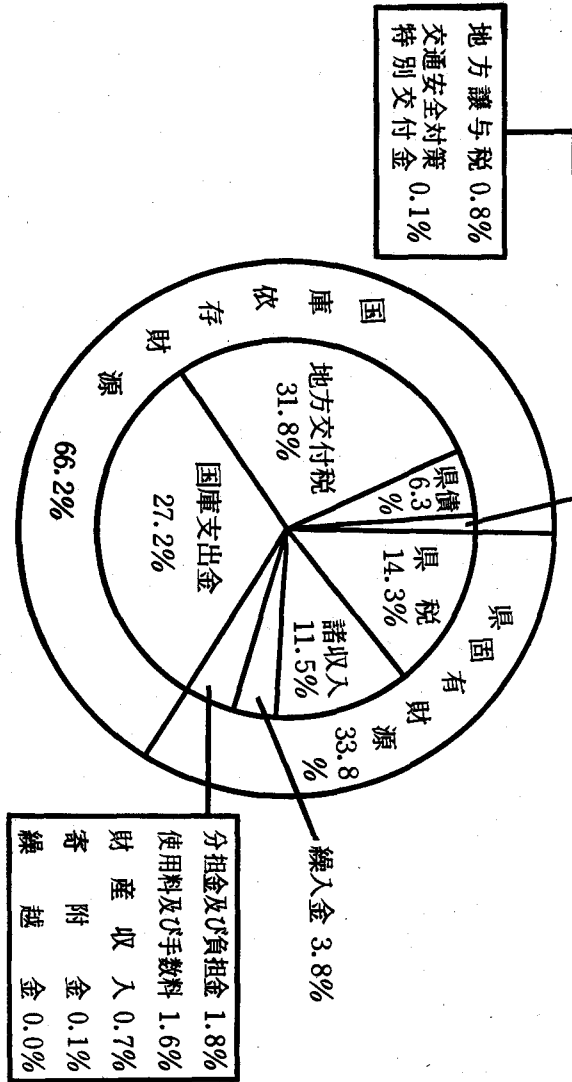
(2) 一般会計歳入予算

昭 和 60 年 度 歳 入 予 算 額

(単位 千円)

区 分	昭 和 60 年 度 予 算 額		昭 和 59 年 度 予 算 額		差 引 増 減 額		伸 び 率 (%) (A)/(B)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)		
1 県 有 財 源 税	86,236,542	33.8	83,815,387	33.0	2,421,155	102.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	36,520,320	14.3	32,682,793	12.9	3,837,527	111.7	
使 用 料 及 び 手 数 料	4,625,137	1.8	4,433,483	1.7	191,654	104.3	
財 産 収 入	3,947,413	1.6	3,708,050	1.5	239,363	106.5	
附 収 入	1,726,178	0.7	8,306,256	3.3	△ 6,580,078	20.8	
繰 上 収 入	362,148	0.1	44,196	0.0	317,952	819.4	
繰 上 収 入	9,713,007	3.8	7,013,178	2.8	2,699,829	138.5	
繰 上 収 入	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	
諸 収 入	29,237,339	11.5	27,522,431	10.8	1,714,908	106.2	
2 国 庫 依 存 財 源 金	169,226,458	66.2	170,284,613	67.0	△ 1,058,155	99.4	
国 庫 支 出 与 金	69,628,832	27.2	71,322,420	28.1	△ 1,693,588	97.6	
地 方 譲 与 税	2,000,246	0.8	2,015,468	0.8	△ 15,222	99.2	
地 方 交 付 税	81,222,000	31.8	70,390,000	27.7	10,832,000	115.4	
交通安全対策特別交付金	215,380	0.1	214,725	0.1	655	100.3	
債 権	16,160,000	6.3	26,342,000	10.3	△ 10,182,000	61.3	
合 計	255,463,000	100.0	254,100,000	100.0	1,363,000	100.5	

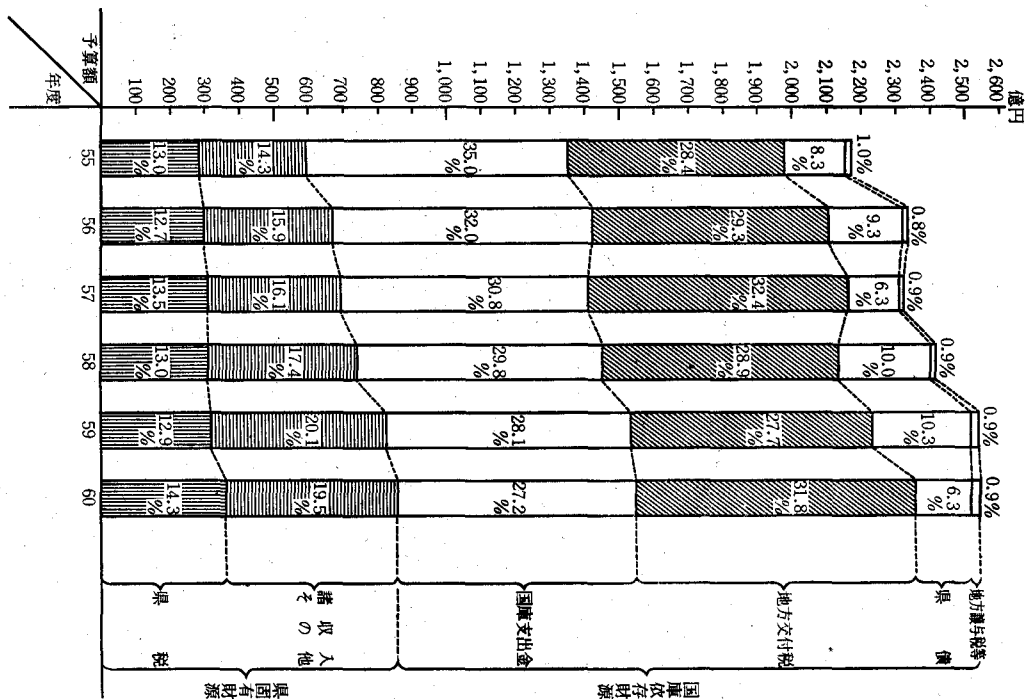
第2図 昭和60年度歳入予算構成図



地方譲与税 0.8%
交通安全対策
特別交付金 0.1%

分担金及び貸担金 1.8%
使用料及び手数料 1.6%
財産収入 0.7%
附入金 0.1%
繰入金 0.0%

第3図 一般会計歳入予算構成比の推移

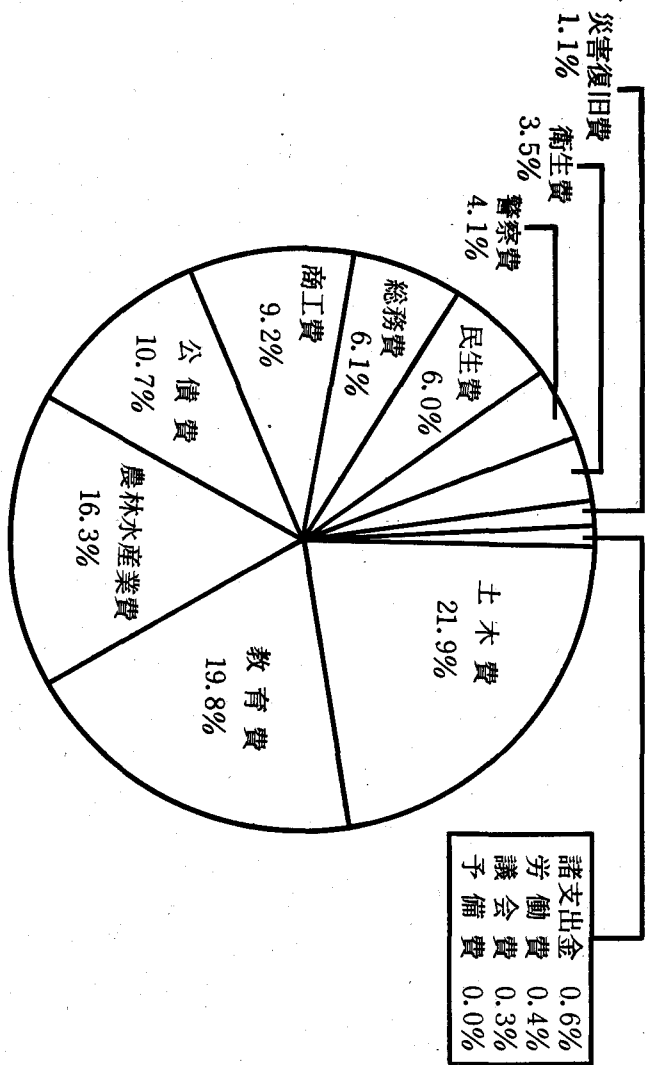


(3) 一般会計歳出予算

第2表 昭和60年度歳出予算額

(単位 千円)

区 分	昭和60年度予算額		昭和59年度予算額		差引増減額		伸び率(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	(A)	(B)	
議 費	722,906	0.3	688,356	0.3	39,550	105.8	
民 務 費	15,555,952	6.1	13,392,579	5.3	2,163,373	116.2	
衛 生 費	15,374,400	6.0	14,020,084	5.5	1,354,316	109.7	
農 働 費	8,912,583	3.5	8,471,765	3.3	440,818	105.2	
林 業 費	1,149,746	0.4	1,122,457	0.4	27,289	102.4	
商 工 業 費	41,602,484	16.8	43,013,371	16.9	1,410,887	96.7	
士 木 費	23,505,978	9.2	22,445,121	8.8	1,060,857	104.7	
警 察 費	55,929,077	21.9	57,621,780	22.7	1,692,703	97.1	
教 育 費	10,524,679	4.1	10,091,107	4.0	433,572	104.3	
災 害 復 舊 費	50,485,588	19.8	54,074,498	21.3	3,588,910	93.4	
公 債 費	2,822,201	1.1	2,566,820	1.0	255,381	109.9	
諸 支 出 費	27,227,719	10.7	25,104,337	9.9	2,123,382	108.5	
予 備 費	1,549,687	0.6	1,392,725	0.6	156,962	111.3	
合 計	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	
	255,463,000	100.0	254,100,000	100.0	1,363,000	100.5	



第4図 昭和60年度歳出予算構成図

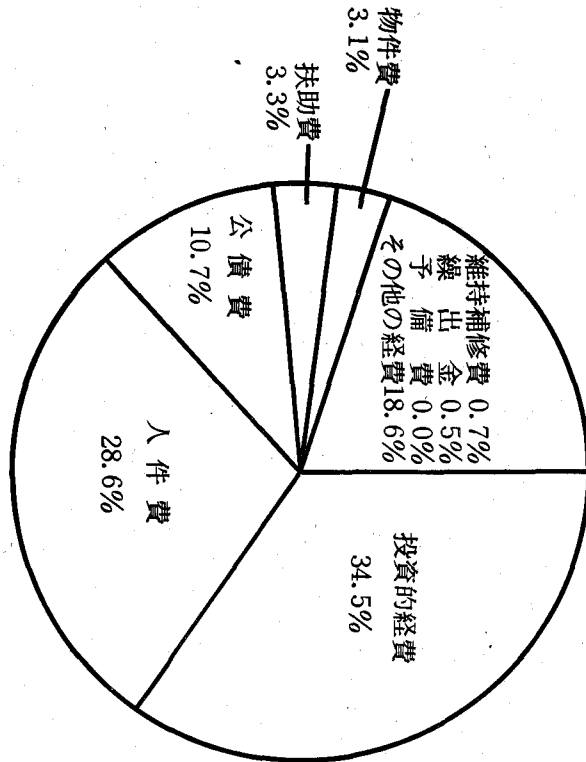
第3表

性質別歳出予算額

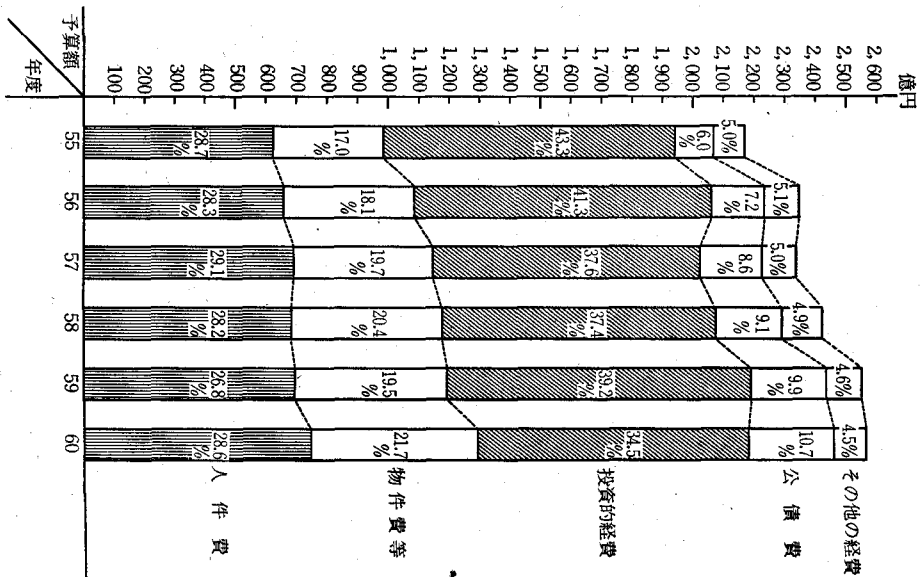
(単位 千円)

区 分	昭和60年度予算額		昭和59年度予算額		差引増減額		伸び率(%) (A) (B)
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)		
人件費	73,235,711	28.6	68,074,940	26.8	5,160,771	107.6	
物件費	7,899,299	3.1	7,127,932	2.8	771,367	110.8	
資的経費	88,052,832	34.5	99,557,355	39.2	△ 11,504,523	88.4	
普通建設事業費	85,038,578	33.3	96,780,699	38.1	△ 11,742,121	87.9	
災害復旧事業費	2,822,201	1.1	2,566,820	1.0	255,381	109.9	
失業対策事業費	192,053	0.1	209,836	0.1	△ 17,783	91.5	
公債償還費	27,215,562	10.7	25,090,645	9.9	2,124,917	108.5	
維持補助修費	1,675,877	0.7	1,661,830	0.7	14,047	100.8	
維持補助修費	8,377,858	3.3	8,189,647	3.2	188,211	102.3	
繰上経費	1,299,124	0.5	1,686,160	0.7	△ 387,036	77.0	
繰上経費	47,606,737	18.6	42,611,491	16.7	4,995,246	111.7	
繰上経費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	
合 計	255,463,000	100.0	254,100,000	100.0	1,363,000	100.5	

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計予算性質別構成比の推移



(4) 特別會計歲入歳出予算

昭和 60 年度 特別會計 予算

(単位 千円)

会 計 名	昭和60年度当 初予算額(A)	昭和59年度当 初予算額(B)	比較(A)-(B)	伸 び 率 A/B%	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計	544,238	503,460	40,778	108.1	用品調達事業 215,670 自動車管理事業 25,343 集中管理事業 295,638
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	3,095,245	2,792,632	302,613	110.8	一般会計繰出金 3,022,694
鳥取県母子福祉資金 貸付事業 特別会計	97,528	97,906	△ 378	99.6	貸付金 95,000
鳥取県福岡福祉資金 貸付事業 特別会計	67,066	66,667	399	100.6	貸付金 65,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	4,360,457	4,449,030	△ 88,573	98.0	設備近代化資金 200,000 高度化資金 1,752,855 設備貸与事業貸付金 200,000
鳥取県農業改良資金 助成事業 特別会計	1,051,118	616,143	434,975	170.6	生産方式改善資金 246,000 農用地経営規模拡大資金 9,000 農家生活改善資金 65,000 農業後継者育成資金 80,000
鳥取県畜産振興資金 貸付事業 特別会計	91,037	0	91,037	—	貸付金 90,000
鳥取県林業改善資金 助成事業 特別会計	94,001	95,331	△ 1,330	98.6	林業生産高度化資金 55,000 林業労働安全衛生施設資金 28,000 林業後継者等養成資金 9,000
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	297,197	305,137	△ 7,940	97.4	事業費 297,197
鳥取県県境港水産施設事業 特別会計	508,046	799,253	△ 291,207	63.6	魚市場事業費 161,033 水産会館運営費 7,808 水産物流通加工拠点総合整備事業費 207,731
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	91,308	93,464	△ 2,156	97.7	貸付金 90,000
鳥取県蒜山大山有料道路事業 特別会計	4,868	6,984	△ 2,116	69.7	公債元利金 4,868
鳥 取 県 県 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,160	37,420	△ 5,260	85.9	管理費 12,814 公債元利金 10,143 一般会計償還金 9,203
鳥取県天神川流域下水道管理事業特別会計	164,354	137,716	26,638	119.3	管理費 42,204 業務費 122,150
鳥取県県立学校農業実習特別会計	147,462	143,003	4,459	103.1	実習費 147,462
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	316,696	302,722	13,974	104.6	実習費 174,697
中海地区新産業都市建設協議会 特別会計	0	2,000	△ 2,000	—	(協議会運営経費)
合 計	10,962,781	10,448,868	513,913	104.9	

3 昭和59年度財政運営の状況について

(1) 概 要

昭和59年度当初予算は、前回の公表で説明いたしましたとおり、厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮しつつ、時代の要請に応え、長期的な展望に立つて県勢の発展と県民福祉の充実に向上を着実に図ることを基本として編成したものであります。その後、昭和60年開催の「わかとり国体」に係る関連経費の増額、国庫補助事業の認証増等により所要の補正を行いました。

また、年間の財政運営につきましては、厳しい財政事情の下ではありましたが、国において適正な財政措置が講じられたほか、県といたしましても、歳入の確保に努めるとともに、歳出を極力節減してその合理化を図るなど、財政の効率的運用に努め、各種施策の実施に当たった次第であります。

(2) 昭和59年度補正予算の概要

前回までの公表で、説明いたしましたとおり、一般会計9月末現計予算額(当初予算額)は、2,541億円となっておりますが、その後の補正は、次のとおりであります。(第5表参照)

ア 昭和59年9月定例会議会における補正予算

この補正では、「わかとり国体」開催に際して宿泊受入や弁当調達を行う業者等がその施設設備を改善充実できるように、整備資金の融資枠を拡大するのに必要な経費、59年豪雪により発生した倒伏造林木の復旧助成費、さらには認証を得た国庫補助事業に要する経費等総額35億1,846万円を計上いたしました。

その財源は、国庫支出金17億7,607万余円、県債6億8,000万円、繰越金4億2,494万余円、その他6億8,744万余円となっております。

イ 昭和59年12月定例会議会における補正予算

この補正では、県中・西部地区を中心に異常発生したなしの黒斑病かみの対策費、わかとり国体の選手強化対策費、職員の給与改定に要する経費等について、総額15億8,148万余円を計上いたしました。

その財源内訳は、地方交付税16億2,299万余円、繰越金4,358万余円、国庫支出金△1億1,090万余円、その他3,761万余円となっております。

ウ 昭和60年2月補正予算(昭和60年2月15日専決)

国の予算補正に伴い、道路橋りょう費等について、専決処分により2億9,100万円を補正いたしました。その財源内訳は、国庫支出金1億8,950万円、地方交付税8,285万余円、その他1,914万余円となっております。

エ 昭和60年2月定例会議会における補正予算

地方バス路線の運行維持対策費、中型いか釣り漁業生産構造再編推進事業に要する経費、米子空港整備関連事業費等所要の経費を計上したほか、資金需要の減少に伴い、商工金融対策費等について減額補正いたしました。その結果38億9,798万余円の減額補正となりましたが、その財源内訳は、諸収入△30億7,948万余円、繰入金△14億6,900万円、地方交付税10億8,559万余円、その他△4億3,514万余円となっております。

※ 昭和60年3月補正予算(昭和60年3月30日専決)

これは、地方債等の額が確定したことに伴い財源更正を行ったものであり、その内訳は、県債7億9,400万円、繰入金△9億600万円、その他1億1,200万円となっております。

以上の結果、昭和59年度の最終予算規模は、2,555億9,296万余円となりました。

第5表
歳入

昭和59年度予算の経緯

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (専決)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最 終 予 算 額
1 県 税	32,682,793				1,264,612	93,134	34,040,539
2 地 方 譲 与 税	2,015,468					△ 10,661	2,004,807
3 地 方 交 付 税	70,390,000		1,622,992	82,357	1,085,596	29,068	73,210,013
4 交通安全対策特別交付金	214,725					459	215,184
5 分担金及び負担金	4,483,483	26,696	29,600	7,143	1,309		4,498,231
6 使用料及び手数料	3,708,050	2,843			△ 147,110		3,563,783
7 国庫支出金	71,322,420	1,776,078	△ 110,903	189,500	△ 475,295		72,701,800
8 財産収入	8,306,256				△ 179,698		8,126,558
9 寄附金	44,196				36		44,232
10 繰入金	7,018,178		△ 11,808		△ 1,469,000	△ 906,000	4,631,370
11 繰越金	100,000	424,943	43,582				568,525
12 諸収入	27,522,431	657,907	8,019	12,000	△ 3,079,433		25,108,924
13 県債	26,342,000	630,000	0		△ 899,000	794,000	26,879,000
歳 入 合 計	254,100,000	3,518,467	1,581,482	291,000	△ 3,897,983	0	255,592,966
補正後予算額		257,618,467	259,199,949	259,490,949	255,592,966	255,592,966	255,592,966

(単位 千円)

歳 出								
科 目	当 初 予 算	9 月 補 正 予 算 (定 例)	12 月 補 正 予 算 (定 例)	2 月 補 正 予 算 (専 決)	2 月 補 正 予 算 (定 例)	3 月 補 正 予 算 (専 決)	最 終 予 算 額	
1 議 会 費	683,356	875	3,281	△	10,157		677,355	
2 総 務 費	13,392,579	69,239	151,483	△	215,230		13,398,071	
3 民 生 費	14,020,084	46,746	73,817	△	492,043		13,648,604	
4 衛 生 費	8,471,765	37,526	45,693	△	223,121		8,331,863	
5 勞 働 費	1,122,457		10,624	△	88,698		1,044,383	
6 農 林 水 産 業 費	43,013,371	846,434	△	26,148	△	440,366	43,393,291	
7 商 工 費	22,445,121	491,199	26,716		△	2,570,375	20,392,661	
8 土 木 費	57,621,730	524,245	324,578	291,000	205,291		58,966,894	
9 警 察 費	10,091,107	131	202,718		106,936		10,400,892	
10 教 育 費	54,074,498	22,990	847,417		412,951		55,357,856	
11 災 害 復 旧 費	2,566,820	1,479,082	△	78,697	△	812,966	3,154,239	
12 公 債 費	25,104,337				83,685		25,188,022	
13 諸 支 出 金 費	1,392,725				146,110		1,538,835	
14 予 備 費	100,000						100,000	
歳 出 合 計	254,100,000	3,518,467	1,581,482	291,000	△ 3,897,983		255,592,966	
補 正 後 予 算 額		257,618,467	259,199,949	259,490,949	255,592,966	255,592,966	255,592,966	

(3) 昭和59年度収入及び支出の概要

昭和60年3月31日現在における昭和59年度一般会計の収支の状況は、収入済額2,226億3,207万余円、支出済額2,298億3,568万余円で、支出が72億360万余円上回っております。

収入について見ますと、第6表に示すとおり予算額2,610億7,191万余円に対し、収入済額は2,226億3,207万余円であり、その収入率は85.3パーセントと、前年同期(88.4パーセント)に比し、3.1パーセント下回っております。

これを、各科目別に見ますと、予算額に対し、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び繰越金が100パーセントとなっております。しかし、その他は国庫支出金97.3パーセント、諸収入97.2パーセント、県税92.8パーセント、使用料及び手数料91.1パーセント、分担金及び負担金54.0パーセント、財産収入39.9パーセント、寄附金31.0パーセント、県債26.3パーセント、繰入金13.4パーセントといずれも予算額を下回っておりますが、出納整理期間中(昭和60年4月及び5月)に不足額が収入される見込みであります。

一方、支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額2,610億7,191万余円に対し、支出済額は2,298億3,568万余円であり、その執行率は88.0パーセントと、前年同期(87.6パーセント)に比し、0.4パーセント上回っております。予算残額の312億3,623万余円については、昭和60年度へ繰り越す繰越し明許費71億6,540万余円、事故繰越2億9,030万円のほか、事務的経費の節減に伴うものもありますが、その他は出納閉鎖日(昭和60年5月31日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業ほか16の特別会計の収支の状況は、第8表及び第9表に示すとおりで、収入済額が支出済額より不足しているのがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の関係によるものであつて、昭和60年5月31日までは、予定どおりの収入を確保できる見込みであります。

第6表

昭和59年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和60年3月31日現在)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算に対する未収入額	予算に対する収入済額の比率		備 考
				59 年 度	58 年 度	
県 税	34,040,539,000	31,596,566,403	2,443,972,597	92.8%	92.8%	
地 方 議 与 税	2,004,807,000	2,004,807,000	0	100.0	100.0	
地 方 交 付 税	73,210,013,000	73,210,013,000	0	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	215,184,000	215,184,000	0	100.0	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	(159,830,450)	(156,800,988)	(3,029,462)	(98.1)	(0)	
使 用 料 及 び 手 数 料	4,656,061,450	2,514,092,275	2,143,969,175	54.0	49.7	
国 庫 支 出 金	3,563,783,000	3,248,025,618	315,757,382	91.1	89.3	
財 産 収 入 金	(1,872,445,750)	(1,782,361,750)	(90,084,000)	(95.2)	(95.7)	
寄 附 金	74,574,245,750	72,549,575,907	2,024,669,843	97.3	96.3	
繰 越 金	8,126,558,000	3,238,998,587	4,887,559,413	39.9	89.7	
繰 越 金	44,232,000	13,713,830	30,518,170	31.0	57.0	
繰 越 金	4,631,370,000	620,455,000	4,010,915,000	13.4	21.9	
諸 収 入 金	(618,697,547)	(618,697,547)	(0)	(100.0)	(100.0)	
債 権	1,187,222,547	1,187,222,958	△ 411	100.0	100.0	
債 権	(22,985,000)	(18,780,000)	(4,205,000)	(81.7)	97.5	
債 権	25,131,909,000	24,428,430,154	703,478,846	97.2	97.5	
債 権	(2,804,990,000)	(2,804,990,000)	(0)	(100.0)	(73.1)	
債 権	29,683,990,000	7,804,990,000	21,879,000,000	26.3	35.7	
計	(5,478,948,747)	(5,381,630,285)	(97,318,462)	(98.2)	(87.9)	
	261,071,914,747	222,632,074,732	38,439,840,015	85.3	88.4	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第8表

昭和59年度特别会计收入状况调

(昭和60年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	收 入 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済額の比率	
				59 年 度	58 年 度
鳥取県用品調達等集中管理事業特别会計	522,245,000	292,280,425	229,964,575	56.0%	53.9%
鳥取県収入証紙特别会計	2,976,054,000	2,988,705,947	12,651,947	100.4	99.3
鳥取県母子福祉資金貸付事業特别会計	97,906,000	98,246,062	340,062	100.3	113.6
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特别会計	66,667,000	81,235,004	14,568,004	121.9	119.9
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特别会計	4,719,293,000	4,756,730,939	37,437,939	100.8	101.2
鳥取県農業改良資金助成事業特别会計	613,960,000	1,017,660,857	408,700,857	165.8	144.1
鳥取県県営林事業特别会計	317,892,000	160,496,356	157,395,644	50.5	65.8
鳥取県県境港水産施設事業特别会計	658,396,000	325,680,594	332,715,406	49.5	71.8
鳥取県森山大山有料道路事業特别会計	6,984,000	6,982,219	1,781	100.0	99.4
鳥取県県立学校農業実習特别会計	143,003,000	138,865,591	4,137,409	97.1	95.1
鳥取県県立学校水産実習船実習特别会計	293,433,000	94,633,935	198,799,065	32.3	35.3
中海地区新産業都市建設協議会特别会計	2,000,000	0	2,000,000	0	—
鳥取県県営駐車場事業特别会計	37,420,000	43,244,257	5,824,257	115.6	96.4
鳥取県県営改善資金助成事業特别会計	95,331,000	124,045,355	28,714,355	130.1	106.7
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特别会計	92,068,000	90,241,624	1,826,376	98.0	97.1
鳥取県天神川流域下水道管理事業特别会計	121,281,000	118,571,848	2,709,152	97.8	100.0
鳥取県畜産振興資金貸付事業特别会計	91,801,000	91,800,000	1,000	100.0	—
計	10,855,734,000	10,429,421,013	426,312,987	96.1	95.6

第 9 表

昭 和 59 年 度 特 別 会 計 支 出 状 況 調

(昭和60年3月31日現在)

会 計 名	算 額		支 出 額		差 引 額		子 算 額 対 比 率	
	現 年 度 分	前 年 度 分	現 年 度 分	前 年 度 分	現 年 度 分	前 年 度 分	59 年 度	58 年 度
	円	円	円	円	円	円	%	%
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	522,245,000	0	383,406,643	0	138,838,357	0	73.4	72.0
鳥取県収入証紙特別会計	2,976,054,000	0	2,432,777,086	0	543,276,914	0	81.7	81.2
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	97,906,000	0	93,341,151	0	4,564,849	0	95.3	91.6
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66,667,000	0	59,789,133	0	6,877,867	0	89.7	82.3
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	4,719,293,000	0	4,452,659,939	0	266,633,061	0	94.4	92.1
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	613,960,000	0	254,610,887	0	359,349,113	0	41.5	44.6
鳥取県営林事業特別会計	317,892,000	0	305,901,020	0	11,990,980	0	96.2	93.8
鳥取県県営港水産施設事業特別会計	658,396,000	0	421,275,952	0	237,120,048	0	64.0	89.4
鳥取県蒜山大山有料道路事業特別会計	6,984,000	0	6,982,219	0	1,781	0	100.0	99.4
鳥取県県立学校農業実習特別会計	143,003,000	0	131,211,844	0	11,791,156	0	91.8	90.3
鳥取県県立学校水産実習特別会計	293,433,000	0	243,660,382	0	49,772,618	0	83.0	92.3
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,000,000	0	877,592	0	1,122,408	0	43.9	—
鳥取県県営駐車場事業特別会計	37,420,000	0	36,577,899	0	842,101	0	97.7	94.6
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	95,331,000	0	92,762,458	0	2,568,542	0	97.3	88.9
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	92,068,000	0	55,533,406	0	36,534,594	0	60.3	60.8
鳥取県天神川流域下水道管理事業特別会計	121,281,000	0	111,105,940	0	10,175,060	0	91.6	99.7
鳥取県畜産振興資金貸付事業特別会計	91,801,000	0	90,583,008	0	1,217,992	0	98.7	—
計	10,855,734,000	0	9,173,056,559	0	1,682,677,441	0	84.5	83.3

4 県民の県税負担状況について

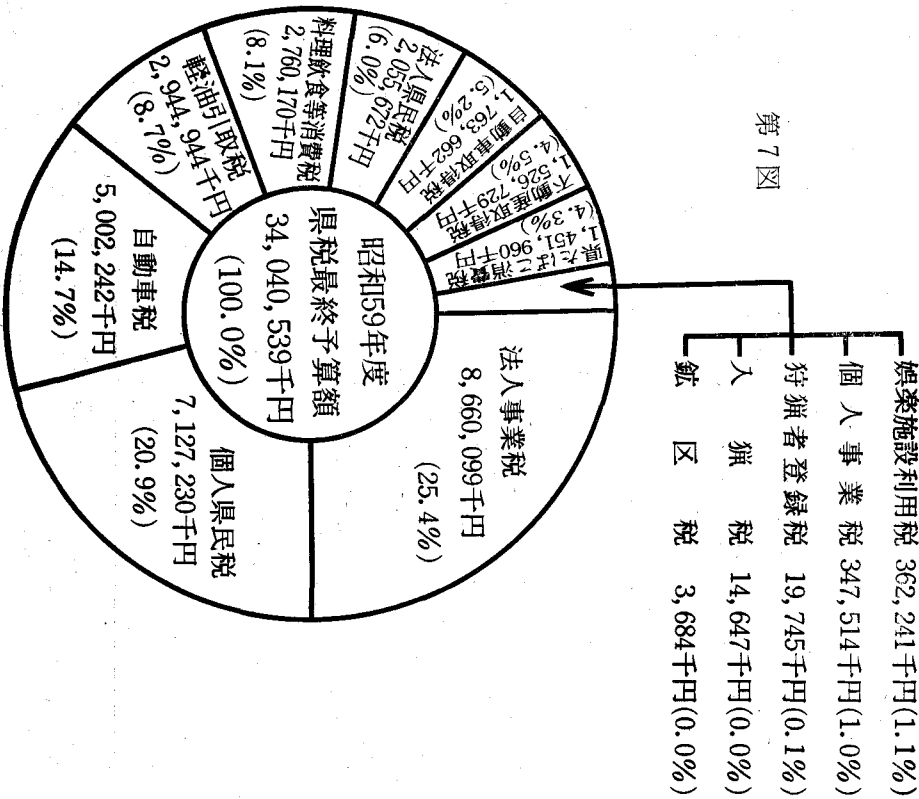
県税の負担状況は、第7図及び第10表から第12表までのおりであります。

第10表

県税最終予算額	鳥 取 県		同世帯数	県 税 負 担 状 況	
	(A)	(B)		人口1人 当たり	1世帯当 たり
千円	人	人	世帯	円	円
34,040,539	604,221	168,520	56,338	201,997	

(注) 人口及び世帯数は昭和55年実施の国勢調査によるもの

第7図



第11表

昭 和 59 年 度 最 終 予 算 に お け る 県 税 負 担 状 況

税 目	区 分	最 終 予 算 額 (A) 千円	左 の 構 成 比 (B) %	納 税 義 務 者 数 (C)	納 税 義 務 者 1 人 当 た り 税 額 (A) / (C) 円
普 通 税	民 税	29,317,286	86.1		
(1) 県 法 人	分 税	9,182,902	26.9		
(2) 事 業 法 人	分 税	2,055,672	6.0	9,330法人	220,329
(3) 不 動 産 取 得 税	分 税	7,127,230	20.9	239,039人	29,816
(4) 果 た ば こ 消 費 税	分 税	9,007,613	26.4		
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税	分 税	8,660,099	25.4	7,268法人	1,191,538
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税	分 税	347,514	1.0	3,514人	98,894
(7) 自 動 車 税	分 税	1,526,729	4.5	11,952人	127,738
(8) 自 動 車 区 区 税	分 税	1,451,960	4.3	1公社	1,451,960,000
(9) 狩 猟 者 登 録 税	分 税	362,241	1.1	249施設	1,454,783
(10) 狩 猟 者 資 産 税	分 税	2,760,170	8.1	6,836施設	403,770
(11) 自 動 車 取 得 税	分 税	5,002,242	14.7	159,423台	31,377
(12) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	3,684	0.0	87銃区	42,345
(13) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	19,745	0.1	2,422人	8,152
(14) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	—	—	—	—
(15) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	4,723,253	13.9	39,185台	45,009
(16) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	1,763,662	5.2	184事業所	16,005,130
(17) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	2,944,944	8.7	2,422人	6,047
(18) 自 動 車 引 取 取 得 税	分 税	14,647	0.0		
合 計		34,040,539	100.0		

第12表

昭 和 59 年 度 県 税 調 定 収 入 状 況

(昭和60年3月31日現在)

税 目	区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	差 引 未 納 額		収 入 歩 合
					(A)	(B)	
普 通 税		29,317,286	29,676,597	27,650,313	2,026,284		93.2
(1) 県 民 税		9,182,902	9,390,753	8,291,182	1,099,571		88.3
(2) 事 業 税		2,055,672	2,061,984	1,957,275	104,709		94.9
(3) 不 動 産 取 得 税		7,127,230	7,328,769	6,383,907	994,862		86.4
(4) 娯 楽 施 設 利 用 税		9,007,613	9,043,674	8,578,727	464,947		94.9
(5) 料 理 飲 食 等 消 費 税		8,660,099	8,692,795	8,233,516	459,279		94.7
(6) 自 動 車 税		347,514	350,879	345,211	5,668		98.4
(7) 自 動 車 取 得 税		1,526,729	1,568,568	1,454,323	114,245		92.7
(8) 鋏 区 区 税		1,451,960	1,451,960	1,451,960	0		100.0
(9) 狩 猟 者 登 録 税		362,241	362,386	361,363	973		99.7
(10) 固 定 資 産 税		2,760,170	2,813,749	2,505,872	307,877		89.1
(11) 的 的 税		5,002,242	5,021,314	4,983,457	37,857		99.2
(12) 自 動 車 取 得 税		3,684	4,498	3,684	814		81.9
(13) 軽 油 引 取 税		19,745	19,745	19,745	0		100.0
(14) 入 税		—	—	—	—		—
合 計		34,040,539	34,402,340	31,908,124	2,494,216		92.7

5 県債及び一時借入金について

(1) 県債について

昭和59年度における県債の状況は次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調

(単位 千円)

区 分	58年度末現債額 (A)	59年度中増減額			59年度末現債額 (A)+(B)-(C)	(B) の 資 金 内 訳		
		借 入 額(B)	償 還 額(C)	政府 資金		市 中 銀 行	そ の 他	
一 般 会 計 債	149,500,192	28,284,390	14,108,441	163,676,141	13,588,700	12,311,690	2,384,000	
1 普 通 債	139,953,508	27,442,990	12,745,373	154,651,125	12,747,300	12,311,690	2,384,000	
土 農 林 水 産 債	87,273,520	18,072,490	7,491,068	97,854,942	7,471,300	9,075,190	1,526,000	
教 育 債	25,320,112	5,228,500	2,818,598	27,730,014	4,698,000	530,500	235,000	
公 營 住 宅 債	11,811,665	3,065,000	982,774	13,893,891	183,000	2,647,000	461,000	
民 生 債	6,963,638	878,000	444,461	7,397,177	365,000	52,000		
衛 生 債	1,855,853		87,938	1,767,915				
そ の 他 債	2,370,931	34,000	217,572	2,187,359	30,000	4,000	162,000	
2 災 害 復 旧 債	4,357,789	165,000	702,962	3,819,827		3,000		
土 農 林 水 産 債	8,222,765	841,400	920,021	8,144,144	841,400			
そ の 他 債	7,630,516	825,400	860,598	7,595,318	825,400			
3 そ の 他 債	592,249	16,000	59,423	548,826	16,000			
財 政 対 策 債	1,323,919		443,047	880,872				
	20,919		8,447	12,472				
	1,303,000		434,600	868,400				

特別会計債	13,790,725	1,625,873	1,247,500	14,169,098	55,500		1,570,373
母子福祉資金貸付事業	278,407	10,000		288,407			10,000
中小企業高度化資金貸付事業	11,202,000	1,355,373	1,197,333	11,360,040			1,355,373
境港水産施設事業	1,161,323	199,500	32,507	1,328,316	55,500		144,000
公有林整備事業	1,095,846	61,000		1,156,846			61,000
森山大山有料道路事業	14,418		6,006	8,412			
万能町駐車場事業	38,731		11,654	27,077			
計	163,290,917	29,910,263	15,355,941	177,845,239	13,644,200	12,311,690	3,954,373

(2) 一時借入金について

昭和59年10月1日から昭和60年3月31日までの間における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定による借り越しは、次のとおりであります。

ア 一時借入金

借入年月日	借 入 期 間		借 入 金 額	借入利率	支 払 利 子 額
	返済年月日	借入日数			
59. 11. 12	59. 11. 30	19	4,000,000,000 円	5.5%	11,452,053 円
59. 12. 21	60. 3. 30	100	8,000,000,000	5.5	120,547,945
60. 1. 21	60. 3. 30	69	4,000,000,000	5.5	41,589,040
60. 2. 21	60. 3. 30	38	3,000,000,000	5.5	17,178,081
60. 3. 5	60. 3. 30	16	3,000,000,000	5.5	6,780,821
60. 3. 20	60. 3. 30	11	5,000,000,000	5.5	8,287,670
計			27,000,000,000		205,835,610

イ 当座預金勘定による借り越し

借り越し額	725,142,918.500円
利率	5.50%、5.75%
支払利息額	109,310,609円

6 公有財産について

昭和60年3月31日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	35,890,593.40平方メートル
建物	1,005,674.51平方メートル
立木	670,561.37立方メートル
船舶	3隻

7 結 び

以上、昭和60年度当初予算の概要と、昭和59年10月1日から昭和60年3月31日までの間における財政状況について御説明いたしました。本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては扶助費、公債費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しております。

このような財政事情のなかで、財政の健全化に配慮しつつ、県勢の伸展のための諸施策を着実に推進し、県民生活の安定を図り、県民福祉の充実に向上に努力する所存でありますので、今後とも県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第六百十八号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十九年度

後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和六十年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1	ま え が き	30
2	事 業 の 概 要	30
3	経 理 の 状 況	30
4	結 び	31

1 まえがき

これは、鳥取県営企業の昭和59年度後期（昭和59年10月1日から昭和60年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

(1) 電気事業の概要

発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど設備の効率的運用に努め、供給目標電力量の達成に努力いたしました。しかしながら、今期は特に雨量が少なかつたため、目標の92.6%にとどまりました。

また、新規発電所の開発については、新幡郷のほか2地点について、開発のための調査を実施いたしました。

発電実績は、第1表のとおりであります。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。

昭和60年3月末における契約給水量は、72社で日量53,800立方メートルであります。

(3) 埋立事業の概要

境港港湾整備事業の一環として、境港外港竹内地区に工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、今期も造成事業の進捗について鋭意努力いたしました。

また、既成土地の処分につきましては、境港外港昭和地区埋立地を

約8,100平方メートル売却いたしました。

(4) 観光施設事業の概要

この事業は、県民の健康を増進するとともに、健全な余暇利用を図るため、米子市皆生に西部健康増進センターと隣接して施設を設置したものであります。

今期における施設利用者数は、44,506人で目標に対し77.6%となりました。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金による収入は、6発電所を合わせて目標に対し96.7%で、11億8,592万余円を収入しました。

一方、経費の節減等に努めた結果、7,279万余円の純利益を生じました。本年度の決算は、第2表及び第3表のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

本年度の給水料金による収入は、3億1,886万余円で、前年度に比べて3,301万余円増収となりました。

なお、経営健全化計画に基づき、一般会計から補助金2,533万余円、出資金1,623万余円の財政援助を受けました。

本年度決算は、第4表及び第5表のとおりであります。

(3) 埋立事業

イ 境港外港昭和地区

埋立地を処分し、4,645万余円を収入したほか、前年度に処分した埋立地の延納代金として9,725万余円を収入しました。

ロ 米子港旗ヶ崎地区

埋立地を処分し、2億810万余円を収入しました。

ハ、境港外港竹内地区

本年度は、主として道路工事を行いました。4億9,405万余円を翌年度に繰り越しました。

本年度の決算は、第6表及び第7表のとおりであります。

(4) 瀬光施設事業

本年度の利用料金による収入は、3,200万余円で、前年度に比べて5万余円の減収となりました。

本年度の決算は、第8表及び第9表のとおりであります。

4 結 び

昭和59年度後期の業務状況は、以上のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を發揮するとともに、本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えておりますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いいたします。

第1表

昭和59年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後期計	年度計
目標供給電力量 (MWH)	9,278	8,602	9,970	9,535	10,541	15,455	63,381	131,034
実績 " (MWH)	2,579	6,993	12,055	5,178	11,986	19,883	58,674	120,127
実 績 率 (%)	27.8	81.3	120.9	54.3	113.7	128.7	92.6	91.7

第2表

昭和59年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,185,929,246		
(2) 営 業 雑 収 益	511,613	1,186,440,859	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	592,628,655		
(2) 送 電 費	2,099,273		
(3) 一 般 管 理 費	182,120,072	776,848,000	
営 業 利 益			409,592,859
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	22,194,299		
(2) 雑 収 益	657,729	22,852,028	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	359,473,407		
(2) 雑 損 失	176,336	359,649,743	△ 336,797,715
経 常 利 益			72,795,144
当 年 度 純 利 益			72,795,144
前年度繰越利益剰余金			67,780,569
当年度未処分利益剰余金			140,575,713

第3表

昭和59年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和60年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	8,398,616,064	
減 価 償 却 累 計 額	2,037,132,991	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	6,206,325,992
ロ 送 電 設 備	36,625,248	
減 価 償 却 累 計 額	27,967,361	8,657,887
ハ 業 務 設 備	7,426,881	
減 価 償 却 累 計 額	2,183,222	5,243,659
ハ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,871	
減 価 償 却 累 計 額	2,433,398	5,767,973
ホ 建 設 準 備 勘 定		107,997,463
有 形 固 定 資 産 合 計		6,333,992,974
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		70,125,023
ロ 水 利 権		138,718,001
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037
ニ 庁 舎 利 用 権		10,240,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		375
無 形 固 定 資 産 合 計		220,827,436
(3) 投 資 及 び 基 金		
イ 投 資 有 価 証 券		307,520
投 資 合 計		307,520
固 定 資 産 合 計		6,555,127,930
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		366,521,399
(2) 未 収 金		152,266,272
(3) 貯 蔵 品		670,918
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		520,293,589
資 産 合 計		7,075,421,519

区 分	金 額		
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		263,648,454	
固 定 負 債 合 計			263,648,454
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		29,787,495	
(2) 未 払 費 用		45,231,250	
(3) そ の 他 流 動 負 債		3,802,460	
流 動 負 債 合 計			78,821,205
負 債 合 計			342,469,659
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,050,591,391	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	4,841,675,043		
借 入 資 本 金 合 計		4,841,675,043	
資 本 金 合 計			5,892,266,434
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	190,532		
ロ 国 庫 補 助 金	673,576,681		
ハ その他の資本剰余金	7,342,500		
資 本 剰 余 金 合 計		681,109,713	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	19,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	140,575,713		
利 益 剰 余 金 合 計		159,575,713	
剰 余 金 合 計			840,685,426
資 本 合 計			6,732,951,860
負 債 資 本 合 計			7,075,421,519

第4表

昭和59年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	318,862,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	246,960	319,108,960	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	130,341,668		
(2) 総 係 費	36,536,557		
(3) 減 価 償 却 費	45,589,434	212,467,659	
営 業 利 益			106,641,301
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	25,339,000		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,252,267		
(3) 雑 収 益	2,921,671	32,512,938	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,905,960	54,905,960	△ 22,393,022
経 常 利 益			84,248,279
当 年 度 純 利 益			84,248,279
前 年 度 繰 越 欠 損 金			66,269,525
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			17,978,754

第5表

昭和59年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和60年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	75,997,685		
減 価 償 却 累 計 額	18,702,408	57,295,277	
ハ 構 築 物	1,914,409,488		
減 価 償 却 累 計 額	427,306,987	1,487,102,501	
ニ 機 械 及 び 装 置	178,475,125		
減 価 償 却 累 計 額	71,259,680	107,215,445	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,705,000		
減 価 償 却 累 計 額	1,534,500	170,500	
ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	2,142,400		
減 価 償 却 累 計 額	1,225,949	916,451	
ト 建 設 仮 勘 定		949,840	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,713,292,445
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		188,074,130	
ロ 水 利 権		33,748,735	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			221,850,665
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		138,040	
投 資 合 計			138,040
固 定 資 産 合 計			1,935,281,150
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			81,612,992
(2) 未 収 金			30,261,060
(3) 貯 蔵 品			2,350,000
(4) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			115,627,052
資 産 合 計			2,050,908,202

区 分	金 額		
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		36,306,915	
固 定 負 債 合 計			36,306,915
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		450,000	
(2) 未 払 費 用		1,274,779	
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,163,576	
流 動 負 債 合 計			3,888,355
負 債 合 計			40,195,270
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		272,968,614	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	777,130,544		
ロ 他 会 計 借 入 金	303,453,788		
借 入 資 本 金 合 計		1,080,584,332	
資 本 金 合 計			1,353,552,946
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	639,181,232		
資 本 剰 余 金 合 計		639,181,232	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,978,754		
利 益 剰 余 金 合 計		17,978,754	
剰 余 金 合 計			657,159,986
資 本 合 計			2,010,712,932
負 債 資 本 合 計			2,050,908,202

第6表

昭和59年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	351,813,686	351,813,686
2 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	129,914,606	
(2) 一 般 管 理 費	470,400	130,385,006
営 業 利 益		221,428,680
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,685,073	
(2) 雑 収 益	4,881,878	27,566,951
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
経 常 利 益		248,995,631
当 年 度 純 利 益		248,995,631
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		248,995,631

第7表

昭和59年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(昭和60年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港地区土地	458,181,117		
米子港旗ヶ崎地区土地	825,696,979	1,283,878,096	
(2) 未 成 土 地			
境港外港竹内地区事業費		16,893,858,197	
土 地 造 成 合 計			18,177,736,293
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		350,403,722	
(2) 未 収 金		226,302,253	
(3) 前 払 金		99,720,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			676,687,975
資 産 合 計			18,854,424,268
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		2,992,386	
固 定 負 債 合 計			2,992,386
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		97,758,788	
(2) そ の 他 流 動 負 債		1,059,442	
流 動 負 債 合 計			98,818,230
負 債 合 計			101,810,616
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,793,842,229	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	15,152,214,274		
ロ 他 会 計 借 入 金	664,302,847		

区 分	金 額		
借入資本金合計		15,816,517,121	
資本金合計			17,610,359,350
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	843,958,804		
ロ 受贈財産評価額	49,299,867		
資本剰余金合計		893,258,671	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	248,995,631		
利益剰余金合計		248,995,631	
剰余金合計			1,142,254,302
資本合計			18,752,613,652
負債資本合計			18,854,424,268

第8表

昭和59年度鳥取県営観光施設事業損益計算書

(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 利 用 収 益	32,002,525		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	1,102,544	33,105,069	
2 営 業 費 用			
(1) 施 設 運 営 費	48,910,540		
(2) 一 般 管 理 費	298,791		
(3) 資 産 減 耗 費	50,000		
(4) 減 価 償 却 費	21,744,368	71,003,699	
営 業 損 失			37,898,630
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	261,123		
(2) 雑 収 益	356,080	617,203	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,197,521	47,197,521	46,580,318
経 常 損 失			84,478,948
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	7,741,882	7,741,882	7,741,882
当 年 度 純 損 失			92,220,830
前 年 度 繰 越 欠 損 金			380,551,134
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			472,771,964

第9表

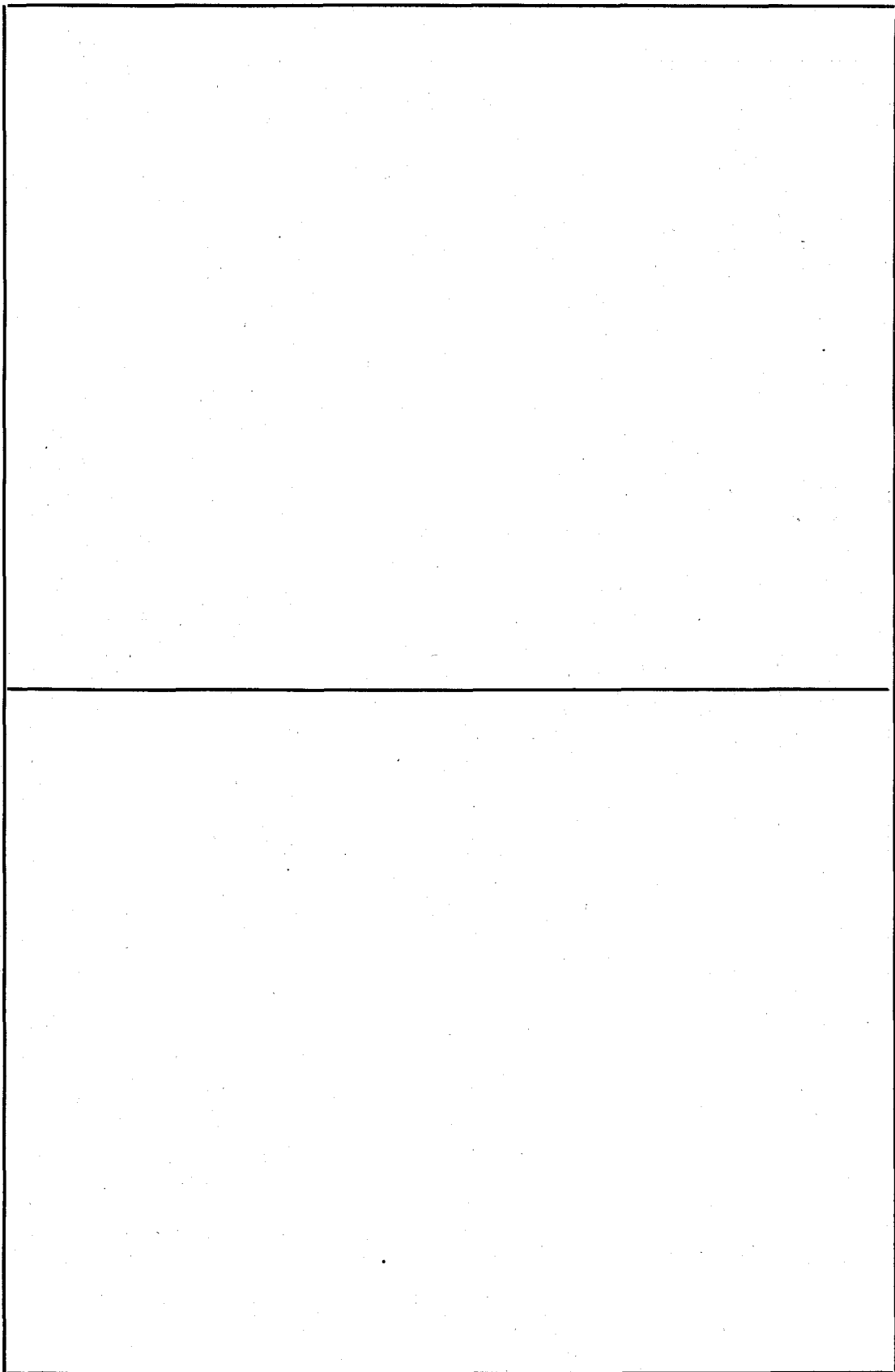
昭和59年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和60年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		647,013,800	
ロ 建 物	493,250,937		
減 価 償 却 累 計 額	36,460,171	456,790,766	
ハ 構 築 物	298,994,138		
減 価 償 却 累 計 額	34,998,754	263,995,384	
ニ 機 械 及 び 装 置	43,220,263		
減 価 償 却 累 計 額	13,877,793	29,342,470	
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	11,269,000		
減 価 償 却 累 計 額	8,204,153	3,064,847	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,400,207,267
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		4,341,950	
ロ 電 話 加 入 権		80,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,422,250
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		384,150	
投 資 合 計			384,150
固 定 資 産 合 計			1,405,013,667
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			10,995,860
(2) 未 収 金			2,945,987
流 動 資 産 合 計			13,941,847
資 産 合 計			1,418,955,514
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金		377,491,844	
固 定 負 債 合 計			377,491,844
4 流 動 負 債			

区 分	金 額		
(1) 未 払 金			3,190,000
(2) 未 払 費 用			1,330,171
流動負債合計			4,520,171
負債合計			382,012,015
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債		499,620,000	
ロ 他 会 計 借 入 金		1,010,095,463	
借入資本金合計			1,509,715,463
資 本 金 合 計			1,509,715,463
6 欠 損 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		472,771,964	
欠 損 金 合 計			472,771,964
資 本 合 計			1,036,943,499
負債資本合計			1,418,955,514



鳥取県告示第六百十九号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十九年度

後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和六十年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1	ま え が き	46
2	事 業 の 概 要	46
3	経 理 の 状 況	46
4	結 び	46

1 まえがき
 これは、鳥取県営病院事業の昭和59年度後期（昭和59年10月1日から昭和60年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要
 病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分發揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しております。
 当期における利用状況は、第1表のとおりであります。

3 経理の状況
 経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりであります。

4 結 び
 昭和59年度後期の業務状況は以上のとおりであります。今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

第1表

昭和59年度後期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	59年			60年			合 計
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
中 央		12,839	12,537	12,654	12,419	12,198	13,722	76,369
厚 生		6,846	6,771	6,679	6,682	6,316	7,134	40,428

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	59年			60年			合 計
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
中 央		17,852	16,491	16,826	14,989	15,590	17,796	99,544
厚 生		10,660	10,595	10,684	9,279	9,612	10,804	61,634

第2表

昭和59年度鳥取県営病院事業損益計算書

(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳	
				中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				4,102,584,950	2,208,435,527
(1) 入 院 収 益	4,084,350,560			2,658,812,325	1,425,538,235
(2) 外 来 収 益	2,019,906,242			1,285,780,920	734,125,322
(3) そ の 他 医 業 収 益	206,763,675	6,311,020,477		157,991,705	48,771,970
2 医 業 費 用				4,802,094,561	2,433,215,025
(1) 給 与 費	4,061,737,435			2,613,310,791	1,448,426,644
(2) 材 料 費	2,216,941,338			1,463,039,879	753,901,459
(3) 経 費	617,288,321			469,196,053	148,092,268
(4) 減 価 償 却 費	320,124,531			243,248,877	76,875,654
(5) 研 究 研 修 費	19,217,961	7,235,309,586		13,298,961	5,919,000
医 業 損 失			924,289,109	699,509,611	224,779,498
3 医 業 外 収 益				545,663,289	175,048,006
(1) 受 取 利 息 配 当 金	877,187			476,848	400,339
(2) 他 会 計 補 助 金	127,254,000			81,898,000	45,356,000
(3) 補 助 金	3,478,000			2,813,000	665,000
(4) 負 担 金 交 付 金	550,928,000			438,227,000	112,701,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	5,330,880			0	5,330,880
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	32,843,228	720,711,295		22,248,441	10,594,787
4 医 業 外 費 用				160,867,053	45,077,168
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	202,078,653			159,444,169	42,634,484
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,580,242			0	1,580,242
(3) 雑 損 失	2,285,326	205,944,221	514,767,074	1,422,884	862,442
経 常 損 失			409,522,035	314,713,375	94,808,660
5 特 別 損 失				4,210,911	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	4,210,911	4,210,911	△ 4,210,911	4,210,911	0
当 年 度 純 損 失			413,732,946	318,924,286	94,808,660
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,995,299,709	4,055,324,575	939,975,134
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			5,409,032,655	4,374,248,861	1,034,783,794

第3表

昭和59年度鳥取県宮病院事業貸借対照表

(昭和60年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	取 扱	
		中央病院	厚生病院
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	596,868,863	472,738,349	124,130,514
ロ 建物	4,673,873,569	3,822,210,812	851,662,757
ハ 構築物	1,704,620,949	1,369,466,242	335,154,707
ニ 構築物減価却累計額	251,017,302	233,867,087	17,150,215
ホ 機械	66,674,251	57,965,765	8,708,486
ヘ 機械備品減価却累計額	1,987,422,003	1,377,474,913	609,947,090
ヘ 器機備品減価却累計額	1,114,615,859	754,011,895	360,603,964
ホ 車	7,012,000	3,873,000	3,139,000
ヘ 車而減価却累計額	2,518,470	898,470	1,620,000
ヘ 放射線同位元素減価却累計額	9,540,000	0	9,540,000
ト 放射線同位元素減価却累計額	6,045,300	0	6,045,300
ト 建設仮動	3,494,700	0	1,522,406,253
ト 其他有形固定資産	1,522,406,253	0	1,522,406,253
ト 有形固定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 無形固定資産	6,154,665,161	3,728,821,789	2,425,843,372

イ 電 話 加 入 権	4,465,852				1,121,595	3,344,257
ロ ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	5,928,425				5,928,425	0
ハ 水 道 施 設 利 用 権	14,300,300				14,300,300	0
無 形 固 定 資 産 合 計	24,694,577				21,350,320	3,344,257
(3) 投 資						
イ そ の 他 投 資	1,178,150				120,000	1,058,150
イ 投 資 合 計	1,178,150				120,000	1,058,150
2 流 入 資 産 合 計				6,180,537,888		2,430,245,779
(1) 現 金 預 金	10,195,214				8,919,718	1,275,496
(2) 未 収 収 金	928,932,736				618,430,044	310,502,692
(3) 貯 蓄 資 産 合 計	69,757,648				33,760,404	35,997,244
資 産 合 計				1,008,885,598	661,110,166	347,775,432
				7,189,423,486	4,411,402,275	2,778,021,211
負 債 の 部						
3 固 定 負 債 入 金 計	1,968,612,331				1,684,766,000	283,846,331
(1) 他 社 借 入 金				1,968,612,331	1,684,766,000	283,846,331
4 流 入 資 産 合 計						
(1) 一 時 借 入 金	410,000,000				376,000,000	34,000,000
(2) 未 払 流 入 金	433,822,153				285,185,595	148,636,558
(3) そ の 他 流 入 金	39,572,765				27,857,441	11,715,324
流 入 資 産 合 計				883,394,918	689,048,036	194,851,882
負 債 合 計				2,852,007,249	2,373,809,036	478,198,213

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
5 資 本 の 部 本 資 本 本 金 債 金 計			
(1) 自 己 資 本 本 金 計	4,687,969,021	3,423,828,629	1,264,140,392
(2) 借 入 業 務 借 入 金 計	3,877,696,956	1,892,178,383	1,985,518,573
イ 他 会 社 計 借 入 金 計	888,808,108	888,808,108	0
借 入 資 本 金 合 計	4,766,505,064	2,780,986,491	1,985,518,573
資 本 金 合 計	9,454,474,085	6,204,815,120	3,249,658,965
6 剰 余 金 計			
(1) 資 本 剰 余 金 計	29,356,018	20,181,550	9,174,468
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金 計	262,618,789	186,845,430	75,773,359
ロ 補 助 金 計	291,974,807	207,026,980	84,947,827
(2) 欠 損 金 計	5,409,032,655	4,374,248,861	1,034,783,794
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 計	5,409,032,655	4,374,248,861	1,034,783,794
ロ 欠 損 余 金 合 計		△ 4,167,221,881	△ 949,835,967
ハ 資 本 債 務 合 計		2,037,593,239	2,299,822,998
ニ 資 本 債 務 合 計		4,411,402,275	2,778,021,211

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥 取

【定価一冊一箇月千七百円(送料を含む)】